

INTEGRATED REPORT

2023

山陽電鉄グループ
統合報告書



目次・編集方針

山陽電鉄グループとは

P.2~5

- 2 経営理念と価値観
- 3 事業概要
- 4 事業エリア
- 5 価値創造のあゆみ

価値創造ストーリー

P.6~12

- 6 トップメッセージ
- 8 価値創造プロセス
- 9 サステナビリティ基本方針・サステナビリティ推進体制
- 10 マテリアリティ(重要課題)
- 11 価値創造の基盤となる6つの経営資本
- 12 ビジネスモデル・サービス

戦略(経営計画)

P.13~17

- 13 長期ビジョンと中期経営計画
- 14 長期ビジョンの概要
- 15 中期経営計画の概要
- 16 事業別戦略(運輸・流通・不動産セグメント)

サステナビリティ(ESG)の取り組み

P.18~32

- 18 マテリアリティとサステナビリティ(ESG)の取り組み
- 19 マテリアリティ「環境に配慮した事業活動の推進」
- 21 マテリアリティ「安全・安心・快適なサービスの提供」
- 23 マテリアリティ「魅力的なまちづくり」・「パートナーシップの強化」
- 27 マテリアリティ「多様な人材の育成と、一人ひとりが能力を発揮できる環境づくり」
- 29 マテリアリティ「コンプライアンスの徹底とガバナンスの充実」

会社データ

P.33~34

- 33 主要財務データ(連結)
- 34 会社概要・株式情報

□編集方針

本統合報告書は、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社グループの価値創造ストーリーをお伝えすることを目的としています。初の発行となる今回は、当社グループについてのご理解を深めていただくべく、「当社グループらしさ」や「重要性」を意識して、できるだけ簡潔にお伝えすることを心掛けています。本報告書を通じて、皆さまとのコミュニケーションを深化させ、さらなる企業価値向上を目指します。

□報告対象

山陽電気鉄道株式会社および連結子会社・持分法適用会社(当社グループ)

□報告期間

2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)

※一部当該期間の前後の活動に関する記述も含まれます

□参照ガイドライン

本統合報告書は、以下のフレームワークおよびガイドラインを参考にしています。

- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書」

□将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

経営理念と価値観

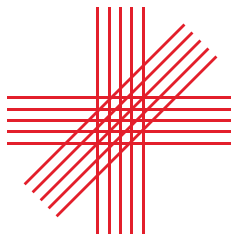
1907年、前身である兵庫電気軌道株式会社の創立以来、当社グループは、運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、その他の事業を通じて、沿線価値の向上に取り組んできました。当社グループの根底にある価値観はシンボルマークが示す「感謝・信頼・挑戦」です。お客さまに寄り添ったサービスで「感謝」をお届けし、その積み重ねの実績がお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまからの「信頼」となり、またそれらを糧として新たな「挑戦」を続けていくというのが、当社グループのビジネスの基本サイクルと考えています。

■ 経営理念

私たちは、人々の生活を支える総合サービスを提供することにより、社会の発展に貢献します。

1. お客さまを大切にし、すべての人から愛され、信頼される会社をめざします。
2. 勇気と向上心をもって行動し、明るく活気に満ちた働きがいのある職場をつくっていきます。
3. 夢とロマンのある会社をめざして、変貌する社会環境、経済情勢に対応できる企業体質を築いていきます。

■ シンボルマーク ※創立100周年にあわせて2007年に制定



シンボルマークには、基本的な構成要素である5本線の束が、垂直、水平、斜めの3つあり、手を合わせるような垂直線はお客さま第一の視点をもつ「感謝」を、水平線は100年間地域とともに歩んできた「信頼」を、動き出すような斜線は未来を見つめて積極・果敢に行動していく「挑戦」をそれぞれ表現しています。

それぞれの束を構成する細い5本線は、当社グループの5つの事業分野である「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」および「その他の事業」を表現するとともに、強い結束力をもってきめ細かなサービスを推進していく姿勢を表明しています。


事業概要

当社グループの事業は、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つのセグメントに区分されます。

事業セグメント・営業収益構成比(営業収益)

事業内容

会社数・従業員数

 <p>運輸業</p> <p>構成比 46% (180 億円)</p>	<p>主力事業である鉄道事業は、阪神電気鉄道との相互直通運転により、直通特急は山陽姫路駅～神戸三宮駅・大阪梅田駅間を乗り換えなしで運行するほか、神戸高速線を介して阪急電鉄・神戸電鉄と接続し、兵庫県南部から大阪に至る交通ネットワークの一翼を担っています。また、バス事業とタクシー事業も周辺地域を中心に展開しており、きめ細かな交通網の拡充や利便性の向上などを通じて地域の人々の暮らしに貢献できるよう努めています。</p>	<p>会社数 4社</p> <p>従業員数 1,354人</p>
 <p>流通業</p> <p>構成比 24% (91 億円)</p>	<p>西のターミナルである山陽姫路駅に直結する山陽百貨店では、お客さまの視点に立ったサービスと商品の提供を通じて姫路の玄関口にふさわしい「日本一生き生きとした百貨店」を目指しています。</p> <p>また、沿線各所でコンビニエンスストア業も展開し、人々の生活をサポートしています。</p>	<p>会社数 4社</p> <p>従業員数 285人</p>
 <p>不動産業</p> <p>構成比 22% (84 億円)</p>	<p>鉄道高架下施設や保有土地の有効活用を通じて商業施設や介護・医療施設等を誘致するなど地域の発展に寄与しています。</p> <p>また、沿線や京阪神エリアを中心に、分譲事業および賃貸事業を積極的に展開し、快適で充実した住環境を提供しています。</p>	<p>会社数 5社</p> <p>従業員数 24人</p>
 <p>レジャー・サービス業</p> <p>構成比 5% (19 億円)</p>	<p>ゴルフ練習場やフットサルコート、フィットネスジムといったスポーツ施設や、ファーストフードをはじめとするバラエティ豊かな飲食店の運営など、日々の暮らしを豊かにするサービスを展開しています。</p>	<p>会社数 4社</p> <p>従業員数 38人</p>
 <p>その他の事業</p> <p>構成比 3% (12 億円)</p>	<p>ビル管理業、情報処理業、設備の保守・整備・工事業、労働者派遣事業・請負業、保険代理業を展開しています。</p>	<p>会社数 8社</p> <p>従業員数 260人</p>

※数値情報は2023年3月期実績、会社数・従業員数は2023年3月末現在
 ※会社数には、当社、山陽バス株式会社、大阪山陽タクシー株式会社、山陽タクシー株式会社、山電不動産株式会社および株式会社山陽フレンズが重複して含まれています

事業エリア

当社グループは兵庫県南部を基盤とする当社沿線を中心に、人々の生活を支えるサービスを展開しています。これからも地域と一体となって、駅を中心とした魅力的なまちづくりを行い、さらなる沿線価値向上を目指していきます。



※国土地理院の白地図を加工して作成

価値創造のあゆみ

1907年の創立以来、沿線地域のお客さまのニーズに寄り添った様々なサービスを展開し、地域とともに今日まで発展を続けてきました。長い歴史のなかで生まれ、受け継がれてきた当社のDNAは、鉄道輸送の最大の使命でもある「安全・安心に対する高い意識」です。

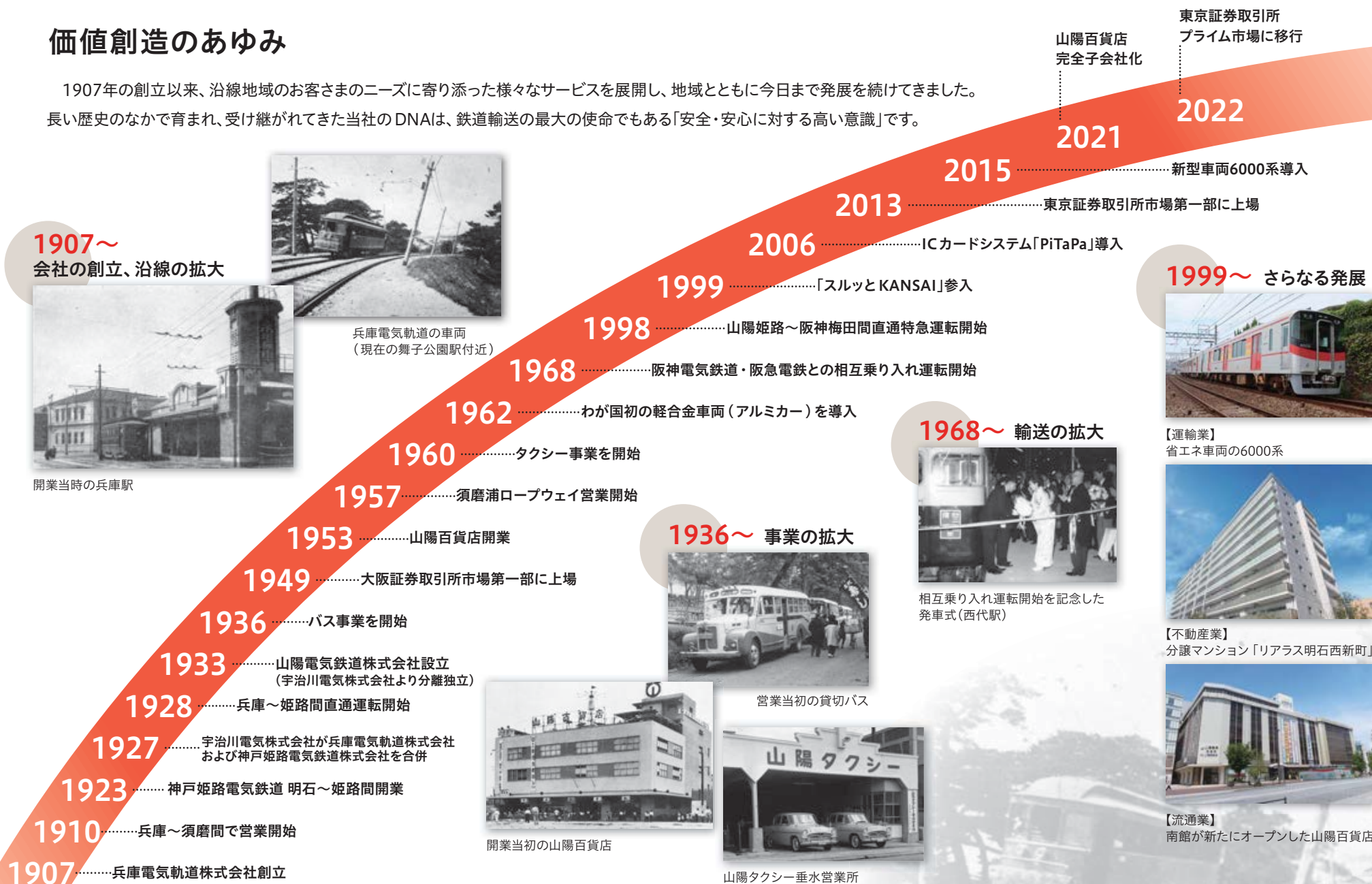
1907~
会社の創立、沿線の拡大



開業当時の兵庫駅



兵庫電気軌道の車両
(現在の舞子公園駅付近)



1907.....兵庫電気軌道株式会社創立

1910.....兵庫~須磨間で営業開始

1923.....神戸姫路電気鉄道 明石~姫路間開業

1927.....宇治川電気株式会社が兵庫電気軌道株式会社および神戸姫路電気鉄道株式会社を合併

1928.....兵庫~姫路間直通運転開始

1933.....山陽電気鉄道株式会社設立
(宇治川電気株式会社より分離独立)

1936.....バス事業を開始

1949.....大阪証券取引所市場第一部に上場

1953.....山陽百貨店開業

1957.....須磨浦ロープウェイ営業開始

1960.....タクシー事業を開始

1962.....わが国初の軽合金車両(アルミカー)を導入

1968.....阪神電気鉄道・阪急電鉄との相互乗り入れ運転開始

1998.....山陽姫路~阪神梅田間直通特急運転開始

1999.....「スルッとKANSAI」参入

2006.....ICカードシステム「PiTaPa」導入

2013.....東京証券取引所市場第一部に上場

2015.....新型車両6000系導入

2021

山陽百貨店
完全子会社化

2022

東京証券取引所
プライム市場に移行

1936~ 事業の拡大



営業当初の貸切バス



開業当初の山陽百貨店



山陽タクシー垂水営業所

1968~ 輸送の拡大



相互乗り入れ運転開始を記念した
発車式(西代駅)

1999~ さらなる発展



【運輸業】
省エネ車両の6000系



【不動産業】
分譲マンション「リアラス明石西新町」



【流通業】
南館が新たにオープンした山陽百貨店

トップメッセージ



代表取締役社長

上門 一裕

山陽電鉄グループの価値観と存在意義

山陽電鉄グループは、兵庫県南部を基盤として、運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、その他の事業を展開しています。1907年の創立から一世紀以上にわたって、鉄道事業をベースとして事業を展開してきたことから、鉄道輸送の最大の使命である「安全・安心」への意識は社員に深く根付いており、当社グループのすべての事業の根幹となっています。

シンボルマークに込められている「感謝・信頼・挑戦」は、当社グループの根底にある価値観を表しており、社員にも浸透しているフレーズです。安全・安心を基本として、お客さまに寄り添ったサービスで「感謝」をお届けし、その積み重ねの実績がお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまからの「信頼」となり、またそれらを糧として新たな「挑戦」を続けていくというのが、当社グループのビジネスの基本サイクルと考えています。また、私を含む社員が沿線地域との交流を日ごろから心がけ、沿線の地域事情やお客さまの気持ちをよく理解しているというのも、当社グループならではの強みの一つと言えるでしょう。

今後も沿線地域の人々の安全・安心で快適な暮らしを支えるため、駅を中心とした魅力的なまちづくりを行い、沿線価値向上を目指すとともに、沿線地域のさらなる賑わいを生むことが重要です。それこそが、当社グループにとってのサステナビリティであり、存在意義であると考えています。

サステナビリティ委員会を通じた「情報発信」

昨今においては、これまで以上に企業のサステナビリティ

が問われるようになりました。こうしたなか、当社グループとして、サステナビリティへの取り組みはこれまでも継続的に行っていたものの、その取り組みをステークホルダーの皆さまにお伝えするための「情報発信」が課題の一つであると感じていました。今回新たに設置したサステナビリティ委員会は、当社グループのサステナビリティの取り組みをグループにおいて横断的に推進する機能を担うとともに、課題である「情報発信」を強化し、ステークホルダーの皆さまにその取り組みを認知してもらうことも重要な役割の一つと考えています。

その上で、ステークホルダーの皆さまのご意見にも耳を傾け「どう見られているのか」を把握し、今後の経営に活かしていきます。

「兵庫県南部」を明確にしたサステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針およびマテリアリティについては、その策定および特定に至るまでに経営陣で何度も議論を重ねました。特にサステナビリティ基本方針である『兵庫県南部を基盤として、地域とともに走り続け、人々の生活を支える企業グループであるために』については、「兵庫県南部を基盤に」というキーワードにこだわりました。これは当社グループが今改めて原点に立ち返り、沿線に密着したビジネスをさらに進化(深化)させるというコミットメントでもあります。

もちろん当社グループの持続的な成長に向けては、沿線外におけるビジネス機会を拡大することも重要であり、今後も継続していく予定です。しかし、あくまで当社グループのビジネスの基盤は「兵庫県南部」であり、これを動かすことはできません。ここ兵庫県南部には、たくさんの歴史遺産や観光名所、播磨臨海工業地域を中心とする産業基盤

トップメッセージ

があります。それらの魅力をもっと伝えていくことができれば、沿線内はまだまだ活性化できると考えています。当社グループとしても、運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、その他の事業の5つの事業を通じて、沿線価値を向上させることが重要だと考えています。

マテリアリティに込められた想い

ESGに関連するサステナビリティへの取り組みはこれまでも継続的に取り組んできたものの、グループ全体として統一した方針はなかったため、マテリアリティの特定を行うなかで、我々がなすべきことを改めて整理してみました。そのため、今回特定した6つのマテリアリティは当社グループがこれまでも取り組んできた重要課題であり、また今後取り組むべきものであると考えています。

E(環境)については、『環境に配慮した事業活動の推進』をマテリアリティとしました。気候変動問題、とりわけCO₂排出量の削減は世界規模の喫緊の課題であり、当社グループもこれまで排出量削減に向けた取り組みを推進してきましたが、大量輸送が可能な鉄道やバスなどの公共交通機関が排出量削減に果たす役割や利用のメリットは、今後ますます大きくなっていくものと考えています。まずはTCFD提言に基づいた情報開示をしつつ、沿線企業や行政への働きかけを通じて公共交通へのシフトを促していきたいと考えています。

S(社会)については、4つのマテリアリティを特定しました。まず、『安全・安心・快適なサービスの提供』は、鉄道事業をはじめとしてすべての事業の根幹であり、これが維持できなければ当社グループの事業は成り立ちません。また、『魅力的

なまちづくり』や『パートナーシップの強化』は、沿線企業や行政との連携が不可欠であり、当社グループとしても今後より一層注力すべきと考えています。そして、『多様な人財の育成と、一人ひとりが能力を発揮できる環境づくり』は、『社員一人ひとりが輝く、やりがいのある会社』を目指して、これまで以上に人財の育成や多様性の促進に向けた取り組みを強化し、働きやすい職場環境を整備していくことが重要と考えています。

G(ガバナンス)については、『コンプライアンスの徹底とガバナンスの充実』をマテリアリティとしました。当社グループのサステナビリティの実現にあたっては、これまでの取り組みの延長線上から、さらに強化していくことが大事であると考えています。

それぞれのマテリアリティに優先順位はなく、ESGそれぞれの観点で重要な課題であり、同時並行的に進めることが大事と考えています。今回改めてESG別にマテリアリティを特定したことを機に、新たなスタートとして、継続的に取り組んでいきたいと考えています。

10年後の「あるべき姿」に向けた 中期経営計画がスタート

当社グループは、鉄道事業を展開する兵庫県南部を基盤として、地域とともに成長してきました。一方、コロナ禍を経た社会変化や人々の行動変容は当社グループの事業展開に大きく影響しています。こうしたなか、2023年度より、新たに中期経営計画を策定しました。計画の策定にあたっては、当社グループが持続的に企業価値の向上をはかるため、長期ビジョンとなる「10年後のあるべき姿」を設定し、2023年度から2025年度のあるべき姿に向かう基礎づくり

の3年と位置づけています。

繰り返しにはなりますが、当社グループの事業の根幹は「安全・安心」であり、それについてはこれまでもこれからも変わらないものです。そのため、鉄道事業においては、バリアフリー化の推進や自然災害対策の強化など、お客さまの安全・安心を守るための取り組みを重点的に進めていくとともに、行政や地域と連携した、魅力あふれる沿線の構築に向けた取り組みや、運賃やダイヤの見直しなども含めた収支構造の強靱化なども検討していきます。不動産業においては、沿線の主要駅周辺や主要エリアにおける保有物件の再整備等により沿線価値を向上させることに注力していきます。

また、足元の課題として認識しているのは、人財の採用と育成です。私は当社グループで働く魅力は、「沿線地域のお客さまに感謝される」というやりがいだと考えています。当社グループで働くすべての従業員が、それぞれにやりがいを感じて仕事ができるような職場環境づくりを進めていくことが必要だと考えています。

本中期経営計画を達成し、「10年後のあるべき姿」に向けてグループ全体で取り組んでいきます。

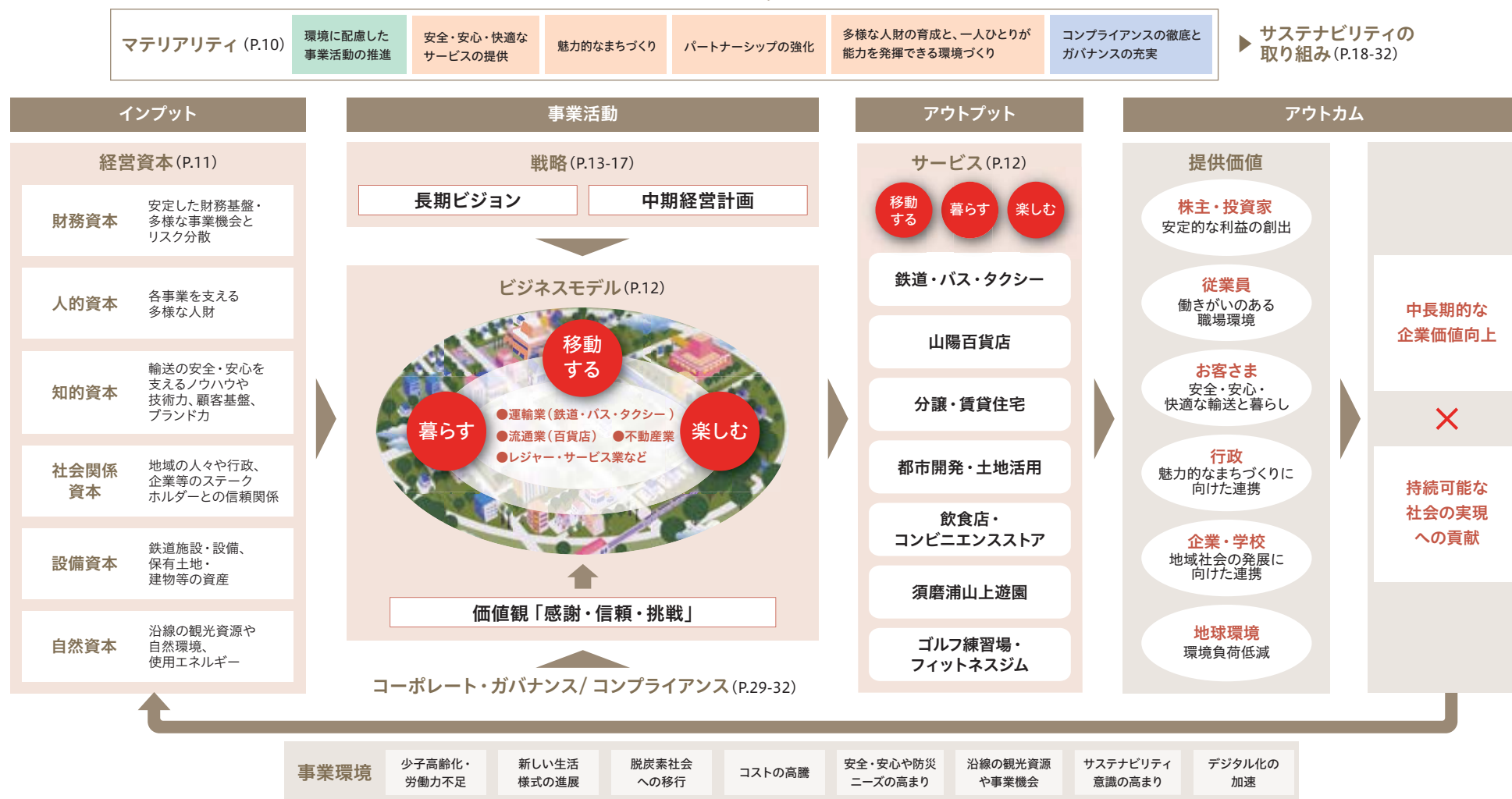
ステークホルダーへのメッセージ

最後に、これまで当社グループを支えていただいた、すべての方々に、あらためて心より御礼申しあげますとともに、今後も沿線地域や社会の発展にますます貢献できるよう、当社グループ一丸となって取り組んでまいりますので、なお一層のご理解・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

価値創造プロセス

当社グループは、サステナビリティ基本方針およびESGのマテリアリティ(重要課題)のもと、兵庫県南部を基盤としたビジネスを展開し、「移動する」「暮らす」「楽しむ」に関するさまざまなサービスを提供しています。今後もステークホルダーの皆さまに価値を提供し、中長期的な企業価値向上と持続可能な社会の実現への貢献を目指します。

サステナビリティ基本方針(P.9)「兵庫県南部を基盤として、地域とともに走り続け、人々の生活を支える企業グループであるために」



サステナビリティ基本方針・サステナビリティ推進体制

当社グループでは、持続可能な社会の実現への貢献と自らも持続的な企業価値向上を目指し、サステナビリティ経営を推進しています。2023年2月にサステナビリティ委員会を設置し、同委員会にてサステナビリティ基本方針やマテリアリティについて審議し、決定しました。

サステナビリティ基本方針

「兵庫県南部を基盤として、地域とともに走り続け、人々の生活を支える企業グループであるために」

山陽電鉄グループは、鉄道事業を展開する兵庫県南部を基盤として、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス等の事業を営みながら、地域とともに成長してきました。これからも、当社グループが取り組むべき課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、沿線内外のあらゆる事業機会に挑戦し、新たな価値を創出することで、持続的な企業価値の向上を目指します。

サステナビリティ推進体制

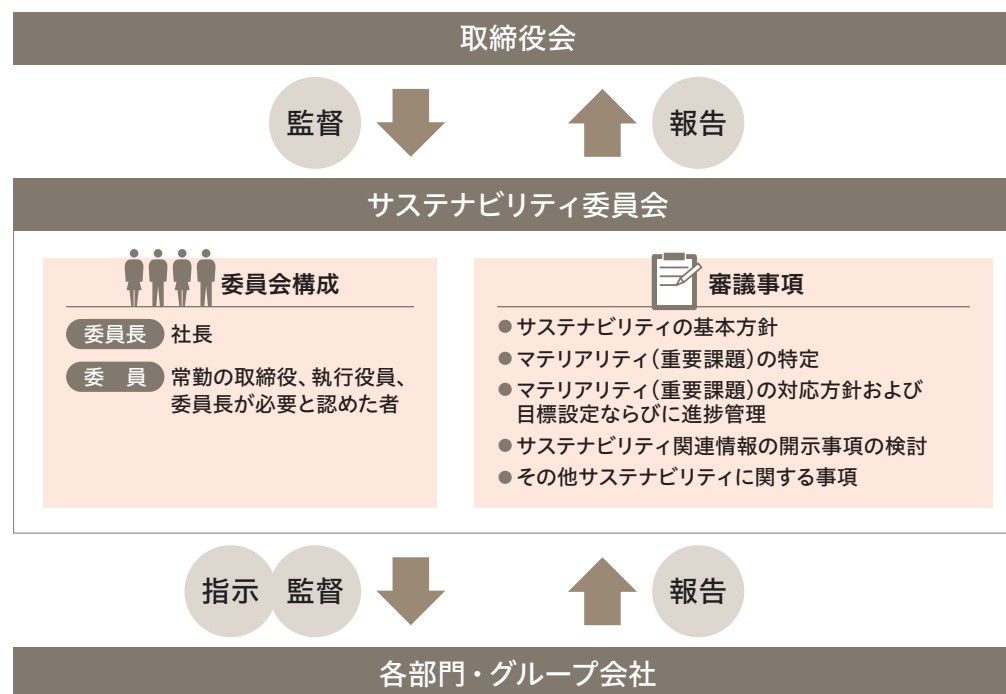
当社グループでは、これまで、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に向けたさまざまな取り組みを進めてきました。企業を取り巻く環境が大きく変化するなか、サステナビリティ経営の重要性はより一層高まっていることから、当社グループが持続可能な社会の実現に貢献し、自らも持続的な企業価値の向上を目指すことを目的として2023年2月に「サステナビリティ委員会」を新たに設置しました。

本委員会は、社長を委員長として、常勤の取締役および執行役員のほか、委員長が必要と認めた者により構成されます。なお、サステナビリティ委員会の取組状況は、適宜取締役会に報告することとしています。

サステナビリティ情報開示

ESGデータやTCFD提言に基づく情報開示、SDGs達成に向けた取り組みについては当社HPにて開示しています。




山陽電鉄グループのサステナビリティの取り組みについて
<https://www.sanyo-railway.co.jp/company/sustainability/index.html>



マテリアリティ(重要課題)

当社グループは、持続可能な社会の実現と、自らも持続可能な企業価値の向上を目指すために重点的に取り組む課題として、以下の6つのマテリアリティを特定しました。
なお、マテリアリティの目標・KPIおよびアクションプランの設定は、2023年度中に実施する予定です。

■ マテリアリティ

ESG	マテリアリティ	マテリアリティの特定背景
 E 環境	環境に配慮した事業活動の推進	地球温暖化や自然災害の激甚化をはじめとする環境問題への対応は、世界レベルの喫緊の課題であると認識しています。大量輸送が可能な鉄道・バスなどの公共交通へのシフトを促し、自らもCO ₂ 排出量の削減等に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することは、重要課題の一つと考えています。
 S 社会	安全・安心・快適なサービスの提供	電車・バス・タクシーの公共交通や不動産業、百貨店業など人々の生活を支えるサービスを提供する企業グループとして、お客さまに「安全・安心・快適」をお届けすることは不可欠であり、重要課題の一つと考えています。
	魅力的なまちづくり	沿線地域にお住まいの人々にとっても、通勤・通学や観光で訪れる人々にとっても「魅力的なまち」を目指すために、地域と一体となって駅を中心としたまちづくりに取り組み、賑わいを創出することは、重要課題の一つと考えています。
	パートナーシップの強化	当社グループが事業を展開するうえで、お客さまや地域の方々、行政・企業などとの連携は必要不可欠です。当社グループの持続的成長を実現するうえで、パートナーシップを大切に、強化することは、重要課題の一つと考えています。
	多様な人財の育成と、一人ひとりが能力を發揮できる環境づくり	運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業など人々の生活を支える事業を展開する当社グループにとって、「人」こそが価値創造の源泉であると考えています。そのため、多様な人財の育成や、一人ひとりが能力を發揮できる環境づくりは、重要課題の一つと考えています。
 G ガバナンス	コンプライアンスの徹底とガバナンスの充実	すべてのステークホルダーとの安定した信頼関係の維持・向上のためには、企業の社会的責任を果たすことが必要不可欠です。その根幹となるコンプライアンスを徹底し、ガバナンスを充実させることは、重要課題の一つと考えています。

■ マテリアリティの特定プロセス

- 1 サステナビリティテーマの抽出・整理**
 GRIやSASB等のガイドラインや事業環境におけるリスク・機会等を踏まえ、当社の価値創造プロセスに関連性のあるサステナビリティテーマを抽出しました。
- 2 自社およびステークホルダーにとっての重要度評価**
 「自社にとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」の2つの評価軸に沿って、抽出したサステナビリティテーマの重要度評価を行いました。
- 3 マテリアリティ案の特定**
 重要度評価をもとにマテリアリティとなるテーマ候補を絞り込み、自社の価値創造プロセスとの関連性を踏まえてマテリアリティ案を特定しました。
- 4 マテリアリティの審議・決定**
 特定したマテリアリティ案について、サステナビリティ委員会にて審議・決定を行い、その後取締役会へ報告しました。

価値創造の基盤となる6つの経営資本

当社グループの価値創造の基盤となる6つの経営資本の概要については以下のとおりです。

兵庫県南部を基盤にビジネスを展開する当社グループにとって、人的資本と社会関係資本は特に重要な資本であり、かつ当社ならではの強みと捉えています。

財務資本



安定した財務基盤・多様な事業機会とリスク分散

公共交通インフラを担う企業グループとして、安定した財務基盤を維持することは重要と考えており、自己資本比率は40%以上の水準を維持しています。また、適切なリスクコントロールのもとで、沿線内外のあらゆる事業機会に挑戦することで、安定的な利益の創出をはかっています。

社会関係資本



地域の人々や行政、企業等のステークホルダーとの信頼関係

兵庫県南部を基盤にビジネスを展開する当社グループにとって、お客さまや地域の人々、行政、企業等のステークホルダーとの信頼関係は重要な経営資本の一つです。今後もステークホルダーとの信頼関係の強化に向けた取り組みを進めていきます。

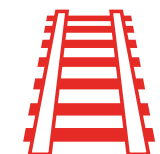
人的資本



各事業を支える多様な人財

兵庫県南部の人々の「移動する」「暮らす」「楽しむ」を実現する当社グループの事業は、約2,000名の従業員によって支えられています。地域への深い理解力があり、堅実でありながらも挑戦意欲の高い多様な人財が日々活躍しています。

設備資本



鉄道施設・設備、保有土地・建物等の資産

兵庫県南部の人々の「移動する」「暮らす」「楽しむ」を実現するためには、サービスの基盤となる線路や車両、土地などの設備資本が欠かせません。設備資本のさらなる強化に向けて、適宜適切な設備投資を実行していきます。

知的資本



輸送の安全・安心を支えるノウハウや技術力、顧客基盤、ブランド力

「安全・安心」は交通事業者としての社会的使命と考えており、そのノウハウや技術力は当社グループの事業の根幹です。また、当社グループの顧客基盤やブランド力は、ビジネス上の強みとなっています。

自然資本



沿線の観光資源や自然環境、使用エネルギー

兵庫県南部の魅力的なまちづくりに向けて、沿線の観光資源や自然環境を守り、活かしていくことも当社グループの重要な役割の一つと考えています。また、カーボンニュートラルの実現に向けて、使用エネルギーの削減にも努めていきます。

ビジネスモデル・サービス

当社グループは、「感謝・信頼・挑戦」の価値観のもと、「移動する」「暮らす」「楽しむ」に関連するサービスを提供し、沿線地域を中心に人々の生活を支えています。今後も駅を中心としたまちづくりを行うことで、沿線価値の向上と企業価値の向上を目指します。

■ ビジネスモデル



■ サービス

鉄道・バス・タクシー

主力事業である鉄道事業では、兵庫県南部から大阪に至る交通ネットワークの一翼を担っています。また、バス事業・タクシー事業も、周辺地域を中心に展開しています。

移動する 暮らす 楽しむ



山陽百貨店

西のターミナルである山陽姫路駅に直結し、お客さまの視点に立ったサービスと商品を提供しています。

移動する 暮らす 楽しむ



分譲・賃貸住宅

沿線や京阪神エリアを中心に、分譲事業および賃貸事業を積極的に展開しています。

移動する 暮らす 楽しむ



都市開発・土地活用

沿線の保有土地を活用した商業施設や再開発事業への参画などのほか、鉄道高架下施設等にテナントを誘致するなど駅を中心としたまちづくりを行い、人々の暮らしを支える事業を展開しています。

移動する 暮らす 楽しむ



飲食店・コンビニエンスストア

沿線内を中心に、飲食店やコンビニエンスストアを展開しています。

移動する 暮らす 楽しむ



須磨浦山上遊園

山麓の須磨浦公園駅から須磨浦ロープウェイや観光リフト等で山上を結び、明石海峡大橋等の景色を見渡せる須磨浦山上遊園を運営しています。

移動する 暮らす 楽しむ



ゴルフ練習場・フィットネスジム

ゴルフ練習場やフィットネスジム等のスポーツ施設を運営しています。

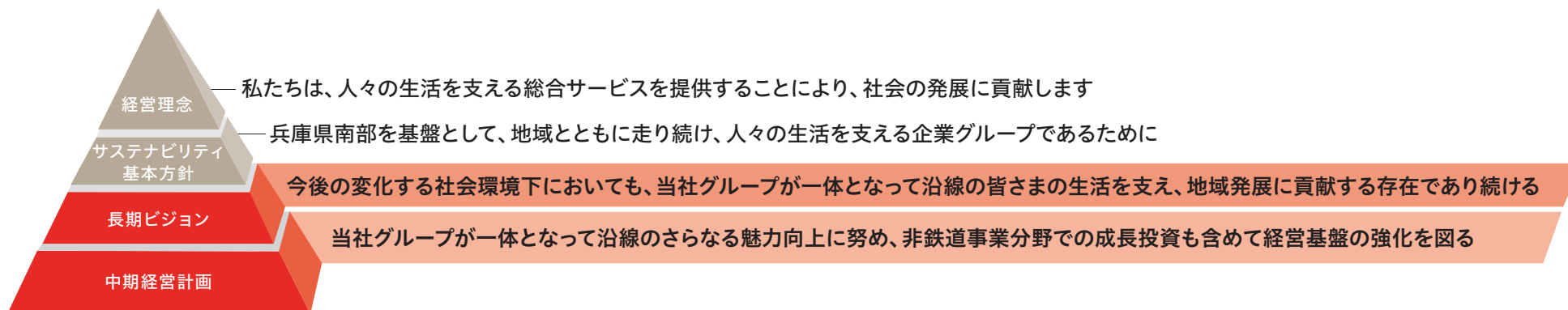
移動する 暮らす 楽しむ



長期ビジョンと中期経営計画

当社グループは持続的に企業価値の向上をはかるため、長期ビジョンとなる「10年後のあるべき姿」を設定し、あるべき姿に向かう基盤づくりの位置づけとした中期経営計画を策定しました。

長期ビジョン・中期経営計画の位置づけ



長期ビジョン・中期経営計画の概要

	中期経営計画(2023～2025年度)	長期ビジョン(2032年度)
基本方針	当社グループが一体となって沿線のさらなる魅力向上に努め、非鉄道事業分野での成長投資も含めて経営基盤の強化を図る	今後の変化する社会環境下においても、当社グループが一体となって沿線の皆さまの生活を支え、地域発展に貢献する存在であり続ける
概要	<ul style="list-style-type: none"> 長期ビジョンとなる「10年後(2032年度)のあるべき姿」に向かうための基盤づくりの3年 コロナ禍を経た社会の変化や人々の行動が変容するなか、主力の鉄道事業だけでなく、非鉄道事業分野での成長投資も含めて経営基盤の強化をはかり、適正な利益水準の維持を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループが持続的に企業価値の向上をはかるため、「10年後(2032年度)のあるべき姿」を明確化した長期ビジョンを設定 運輸業、流通業でも確実に利益を計上しながら成長事業の不動産業も含めてグループ全体で発展を目指す
数値目標(連結)	2025年度 <ul style="list-style-type: none"> 営業利益: 3,050百万円 有利子負債/EBITDA倍率: 6倍台を維持 	2032年度 <ul style="list-style-type: none"> 営業利益: 3,800百万円 有利子負債/EBITDA倍率: 6倍台を維持

長期ビジョンの概要

当社グループは、兵庫県南部を基盤として地域の皆さまに支えられ、地域とともに成長してきました。
今後も事業エリアにおける当社グループが取り組むべき課題の解決や、持続可能な社会の実現への貢献を通じて持続的な企業価値の向上を目指します。

長期ビジョン

今後の変化する社会環境下においても、当社グループが一体となって沿線の皆さまの生活を支え、
地域発展に貢献する存在であり続ける

基本戦略



あるべき姿	運輸業(鉄道)	兵庫県南部エリアで安全・安心・快適な輸送を提供し、地域の発展とともにある鉄道事業
	運輸業(バス)	垂水・舞子地域を支える社会インフラとして、地域と共生し続けるバス事業
	流通業(百貨店)	山陽姫路駅前地区の中心的な存在として、豊かな暮らしを創出する百貨店事業
	不動産業	地域と共創しながら主要駅を中心とした魅力あるまちづくりを推進し、沿線価値を高めるとともに、沿線外でも収益力を向上させる不動産事業

数値目標 (2032年度・連結)

営業利益

3,800百万円

有利子負債/EBITDA倍率

6倍台を維持

中期経営計画の概要

各主要事業の「10年後のあるべき姿」を目指すため、中期経営計画(2023~2025年度)では、当社グループが一体となって沿線のさらなる魅力向上に努め、非鉄道事業分野での成長投資も含めて経営基盤の強化をはかります。

基本方針

当社グループが一体となって沿線のさらなる魅力向上に努め、非鉄道事業分野での成長投資も含めて経営基盤の強化を図る

基本戦略



設備投資計画(連結)

2023~2025年度の総投資額 **28,762**百万円

運輸業(鉄道)	16,227百万円	6000系車両新造、変電所更新、バリアフリー化、高架橋耐震補強 ほか
運輸業(バス)	1,108百万円	バス車両(乗合・貸切)更新、EV車両導入(乗合) ほか
流通業(百貨店)	1,026百万円	山陽姫路駅ビル1階出店、基幹システム更新 ほか
不動産業	10,094百万円	収益不動産取得、既存保有物件の再整備 ほか

数値目標 (2025年度・連結)

営業利益

3,050百万円

有利子負債/EBITDA 倍率



6倍台を維持

事業別戦略 – 運輸セグメント(鉄道・バス)

運輸セグメントでは、10年後のあるべき姿として、「兵庫県南部エリアで安全・安心・快適な輸送を提供し、地域の発展とともにある鉄道事業」、「垂水・舞子地域を支える社会インフラとして、地域と共生し続けるバス事業」を設定しました。それぞれのあるべき姿に向かうための中期経営計画(2023～2025年度)として、以下の基本戦略と行動計画、設備投資計画を策定しています。

長期ビジョン(2032年度)

中期経営計画(2023～2025年度)



10年後のあるべき姿	基本戦略	行動計画	設備投資計画
<p>運輸業(鉄道)</p>  <p>兵庫県南部エリアで安全・安心・快適な輸送を提供し、地域の発展とともにある鉄道事業</p>	<p>① より安全・安心・快適な輸送の実現</p> <p>② 沿線の魅力・価値の向上による、選ばれる・訪れたい沿線の構築</p> <p>③ 収支構造の強靱化による、適正な収益確保の継続</p> <p>④ 人材育成・確保、多様な人材活用の推進による、働きがいのある職場の実現</p> <p>⑤ サステナビリティに関する取り組みの推進により、持続可能な社会の実現に貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ バリアフリー化の推進(P.22) ・ 高砂地区連続立体交差事業の推進(P.22) ・ 耐震補強や法面防護など自然災害対策の推進(P.22) ・ 6000系車両への更新の継続(P.20) ・ 神戸市との事業連携協定に基づく駅を中心としたまちづくりや観光活性化(須磨・垂水地区の観光拠点化)(P.25) ・ 運賃改定の検討 ・ 多様性のある人材の確保と活用(P.27) ・ CO₂削減に向けた取り組みの推進(P.20) 	<p>16,227百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6000系車両新造 ・ 変電所更新 ・ バリアフリー化 ・ 高架橋耐震補強 <p>ほか</p>
<p>運輸業(バス)</p>  <p>垂水・舞子地域を支える社会インフラとして、地域と共生し続けるバス事業</p>	<p>① 安全・安心・快適なサービスを通じ、垂水・舞子地域の輸送における不可欠な地位の持続</p> <p>② 運賃改定を含めた収支改善策の実施による経営の安定化</p> <p>③ サステナビリティに関する取り組みの推進により、持続可能な社会の実現に貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 垂水・舞子地域への経営資源の集中と一般乗合バスでの運行拡充(P.26) ・ 適切な運賃改定の検討 ・ 貸切バス事業の積極的な営業推進 ・ 新規企業送迎の獲得 ・ 地域や行政との連携強化(P.23～26) ・ EVバスの試験導入 	<p>1,108百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バス車両(乗合・貸切)更新 ・ EV車両導入(乗合) <p>ほか</p>

事業別戦略 – 流通セグメント(百貨店)・不動産セグメント

流通セグメント・不動産セグメントでは、10年後のあるべき姿として、「山陽姫路駅前地区の中心的存在として、豊かな暮らしを創出する百貨店事業」、「地域と共創しながら主要駅を中心とした魅力あるまちづくりを推進し、沿線価値を高めるとともに、沿線外でも収益力を向上させる不動産事業」を設定しました。それぞれのあるべき姿に向かうための中期経営計画(2023～2025年度)として、以下の基本戦略と行動計画、設備投資計画を策定しています。

長期ビジョン(2032年度)

中期経営計画(2023～2025年度)

10年後のあるべき姿	基本戦略	行動計画	設備投資計画
<p>流通業(百貨店)</p>  <p>山陽姫路駅前地区の中心的存在として、豊かな暮らしを創出する百貨店事業</p>	<p>① 外商部門を中心に地域の顧客基盤拡充に向けた営業体制強化</p> <p>② 長期的視野に立った営業体制案の策定</p> <p>③ 効率経営のさらなる推進</p> <p>④ サステナビリティに関する取り組みの推進により、持続可能な社会の実現に貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外商部門の人財増強による次世代顧客への深耕と強化 個性のある地域産品開発と販売ツール拡大への取り組み強化 店舗の魅力向上につながる全館催事の開発 山陽姫路駅ビル1階(南館)出店の効果発揮(P.23) 女性活躍、地域コミュニティとの連携に焦点を絞った取り組みの推進 	<p>1,026百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 山陽姫路駅ビル1階出店 基幹システム更新 <p>ほか</p>
<p>不動産業</p>  <p>地域と共創しながら主要駅を中心とした魅力あるまちづくりを推進し、沿線価値を高めるとともに、沿線外でも収益力を向上させる不動産事業</p>	<p>① 山陽姫路駅をはじめとした沿線重点地区における保有物件開発</p> <p>② 鉄道・バス沿線の活性化を中心とした賃貸事業・分譲事業の推進</p> <p>③ 収益不動産の計画的な取得と資産入替えによる収益基盤の強化</p> <p>④ サステナビリティに関する取り組みの推進により、持続可能な社会の実現に貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> 山陽姫路駅周辺再整備に関する全体構想の策定(P.23) 山陽明石駅周辺の基本構想策定と事業着手(P.24) 山陽垂水駅高架下商業施設(モルティたるみ東館)のリニューアル 分譲事業の継続的な推進 収益不動産の継続的な取得 保有資産の入替えの実施 安全・安心なまちづくりに向けた対応方針の検討 	<p>10,094百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 収益不動産取得 既存保有物件の再整備 <p>ほか</p>

マテリアリティとサステナビリティ(ESG)の取り組み

当社グループでは、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)に関するサステナビリティの取り組みを推進しています。

サステナビリティ(ESG)の取り組みと関連するマテリアリティ

ESG	主なサステナビリティへの取り組み	詳細ページ	関連するマテリアリティ
	●公共交通機関へのシフトを促す取り組み	P.19	●環境に配慮した事業活動の推進
	●事業活動におけるCO ₂ 排出量の削減 ●気候変動関連の情報開示の推進	P.20	
	●安全方針の制定や安全管理体制の強化	P.21	●安全・安心・快適なサービスの提供
	●自然災害対策の推進 ●AI・DX等の最先端技術の活用 ●バリアフリー化の推進 ●高砂地区連続立体交差事業の推進	P.22	
	●姫路エリアにおけるまちづくりやパートナーシップの強化	P.23	●魅力的なまちづくり ●パートナーシップの強化
	●明石エリアにおけるまちづくりやパートナーシップの強化	P.24	
	●須磨・垂水エリアにおけるまちづくりやパートナーシップの強化	P.25~26	
	●人財育成方針と社内環境整備方針の策定	P.27	●多様な人財の育成と、一人ひとりが 能力を発揮できる環境づくり
	●「安全・安心」の強化に向けた取り組みの推進	P.28	
	●コンプライアンスの徹底に向けた体制強化と取り組みの推進 ●ガバナンスの充実にに向けた体制強化と取り組みの推進	P.29~32	●コンプライアンスの徹底と ガバナンスの充実

E
環境マテリアリティ
「環境に配慮した事業活動の推進」

多くのお客さまの移動を可能とする鉄道、バスなどの公共交通は、自家用乗用車に比べても、CO₂排出量が大幅に少ない移動手段です。当社グループでは、「公共交通機関へのシフト」を促すために、企画乗車券や山陽アプリ等の提供、バリアフリー化を推進しています。これらの取り組みにより「旅客収入の増加」と「社会全体でエネルギー使用量およびCO₂排出量削減」を実現します。

公共交通機関へのシフトを促す取り組み

鉄道・バス利用促進によるCO₂排出量の削減効果

自家用乗用車のCO₂排出量に比べ、鉄道は87%、バスは56%削減できます。鉄道、バスの利用を推進することで、社会全体のCO₂排出量削減に貢献します。

出所：国土交通省「鉄道分野におけるカーボンニュートラル加速化検討会」

輸送機関の単位当たりCO₂排出量
g-CO₂/人キロ(1人を1km輸送するために排出されるCO₂)



公共交通機関へのシフトを促すための具体的な取り組み

お得な運賃サービスの提供

当社では、対象区間が乗り放題でお得な「三宮・姫路1dayチケット」などの企画乗車券を販売しているほか、当社・山陽バスともにICカードを活用した割引・ポイントサービスを実施しています。



利便性の維持・向上

当社では、スマートフォン向けに「山陽アプリ」を配信し、運行情報や走行中の列車の位置情報をタイムリーに提供しています。

また、当社・山陽バスとともに、全国の交通系ICカードにも対応しているほか、お客さまに利用いただきやすいダイヤ設定に努めています。



乗降時のバリアフリー化の推進

当社線の各駅では、エレベーターやスロープ設置により、段差の解消に取り組んでいます。49駅中27駅をバリアフリー化し、子育て世代、高齢者、障がい者の方の移動負担を軽減します(2023年3月現在)。

山陽バスでは、すべての乗合車両が「バリアフリー」対応となっており、「ノンステップ車両」への置き換えを計画的に進めています。



E

環境

マテリアリティ

「環境に配慮した事業活動の推進」

省エネ車両・EVタクシー車両の導入、LED化、再生可能エネルギーの利用により、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

また、地球温暖化をもたらす温室効果ガス削減および脱炭素社会への取り組みは、当社としても重要な課題との認識のもと、気候変動への対応を計画的に推進するため、「TCFD提言」への賛同を表明しました。これからもCO₂をはじめとした温室効果ガスの削減、脱炭素社会に向けた取り組みと情報開示を進めていきます。

事業活動におけるCO₂排出量の削減

省エネ車両(6000系)の導入・入替

「環境にやさしく、安全・快適な車内空間の提供」をコンセプトとしています。従来型車両に比べ1編成あたり消費電力を50%以上削減した新型車両です。



EV車両の導入

山陽タクシーでは2023年5月に、EV車両10台(日産リーフ)、充電器5台、急速充電器1台を導入しました。

従来に比べて大幅にCO₂排出量を削減することができ、かつ、社会全体のカーボンニュートラルの意識向上を促進します。また、山陽バスにおいてもEV車両の導入を検討しています。



LED設備の導入

駅や信号機、踏切警報灯などのLED化を推進し、消費電力量の低減をはかっています(駅の照明は全駅LED化を完了)。



信号機

踏切警報灯

再生可能エネルギーの利用

須磨浦山上遊園などで使用する電力を、「再エネECOプラン」に変更することによって、実質的に再生可能エネルギー100%としました。

これにより、CO₂排出量を年間約89トン削減しました(2022年度実績)。



TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示

ガバナンス・リスク管理

当社グループの全社的なリスク管理については、リスク管理委員会を設置し、リスク管理規定に基づく管理を行っています。そのうち気候変動リスクについては、「サステナビリティ委員会」において、リスクと機会のそれぞれについて発生可能性、影響度、対応策などの有無などによる評価の見直しを定期的に実施し、取締役会へ報告します。また、審議内容については、リスク管理委員会に共有しています。

戦略

対象範囲を運輸業、対象年を2030年としたシナリオ分析を行いました。2°Cシナリオでは、炭素税の導入やエネルギー価格の変化によるコストの上昇が見込まれる一方、省エネ技術の導入に伴うコストの低下やCO₂排出量の少ない公共交通の需要増大による収入の増加が期待できる可能性を確認しました。4°Cシナリオでは、異常気象の激化に伴い保有資産が被害を受けることによる長期の運休や休業が発生し、修繕コストの増加と収益が減少するリスクが増大する可能性を確認しました。

シナリオ	項目	事象	事業へのインパクト	重要度	主な対応策の方向性	
脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会(2°Cシナリオ)	政策	炭素税の導入	リスク	カーボンプライシングの普及による炭素税などCO ₂ 排出量に応じた新たな費用負担の発生	大	・CO ₂ 排出量の要因分析、排出抑制策の実施検討
			機会	省エネ技術導入によるコストの低下	中	
	市場	エネルギー価格の変化	リスク	発電コストの上昇による動力費の増加 化石燃料価格の高騰による燃料費の増加	大	・運行や設備の保守を中心とした省エネ化の推進 ・省エネ車両や設備の導入、それらの効率的な運用
			機会	省エネ技術導入によるコストの低下	中	
	テクノロジー	低炭素技術活用へ移行	リスク	水素自動車や電気自動車、自動運転車両等の普及による輸送人員の減少	中	・新技術に関する情報の把握・分析 ・省エネ車両や設備の導入
			機会	省エネ技術導入によるコストの低下	中	
評判	顧客等からの評判変化	リスク	企業イメージの低下	中	・TCFDに基づく積極的な情報開示 ・危機管理体制のブラッシュアップ ・災害を未然に防ぐ防災対策工事の実施	
		機会	公共交通機関の利用者増加、人材確保や資金調達時における好影響	中		
気候変動の物理的変化に関連するリスク・機会(4°Cシナリオ)	急性	異常気象の激化	リスク	自社拠点の被災による長期運休区間等の発生	中	・危機管理体制のブラッシュアップ ・非常用発電・産業用蓄電設備の導入検討
			機会	環境対応に伴う気象被害の低減や被災時における早期復旧など事業の持続可能性の向上	中	
	慢性	平均気温の上昇	リスク	電力の供給不安定化に伴う節電要請や計画停電等の発生	中	・利用者接点の多様化
			リスク	猛暑による外出機会の減少	中	



マテリアリティ

「安全・安心・快適なサービスの提供」

「安全・安心」はすべての事業の根幹であり、交通事業者に課せられた社会的使命です。安全に関する基本的な方針として安全方針を制定し、社長をトップとする安全管理体制を構築して運用しています。2022年度は「有責事故」および「重大インシデント」は0件でした。今後もゼロの継続に向けて、引き続き安全対策・再発防止策を推進していきます。

安全方針

安全に関する基本的な方針として安全方針を制定しています。

安全方針

1. 私たちは、**すべてにおいて安全を最優先**します。
2. 私たちは、法令・規則を遵守し、執務を厳正に行います。
3. 私たちは、安全の維持向上に努め、**不断の改善**を行います。

安全マネジメント

社長をトップとする安全管理体制を構築し、運輸安全マネジメントに取り組んでいます。安全管理方法としては、社長が委員長を務める鉄道安全推進委員会を毎月1回開催しています。他に、鉄道事業本部鉄道安全推進委員会を毎週1回開催するとともに、鉄道事業本部各部の会議体で現業係員を含む係員に安全への取り組みを周知しています。

また、社長および執行役員による現場巡視を月1回以上実施し、リスクの予防・低減に努めています。

安全目標

「有責事故」および「重大インシデント」ゼロを継続します。

事故等の状況

1. 鉄道運転事故

鉄道運転事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故、踏切障害事故、道路障害事故、鉄道人身障害事故および鉄道物損事故をいいます。2022年度に発生した鉄道運転事故は次の4件でした。

- 踏切障害事故…… 2件
- 鉄道人身障害事故…… 2件

2. 輸送障害

輸送障害とは、鉄道による輸送に障害を生じた事態であって、鉄道運転事故以外のものをいいます。2022年度に発生した輸送障害は次の16件でした。

- 鉄道内要因によるもの…… 2件
- 鉄道外要因によるもの…… 10件
- 自然災害によるもの…… 4件

3. インシデント

インシデントとは、事故には至っていないが、運転事故が発生するおそれがあると認められる事態をいいます。2022年度は、国土交通省へのインシデント報告はありませんでした。



マテリアリティ

「安全・安心・快適なサービスの提供」

当社にとっての「安全・安心」とは、「お客さまと従業員の命を守り、安定した輸送で快適なサービスを提供する基盤」であり、この考えに基づいて各施策を推進しています。

自然災害対策の推進

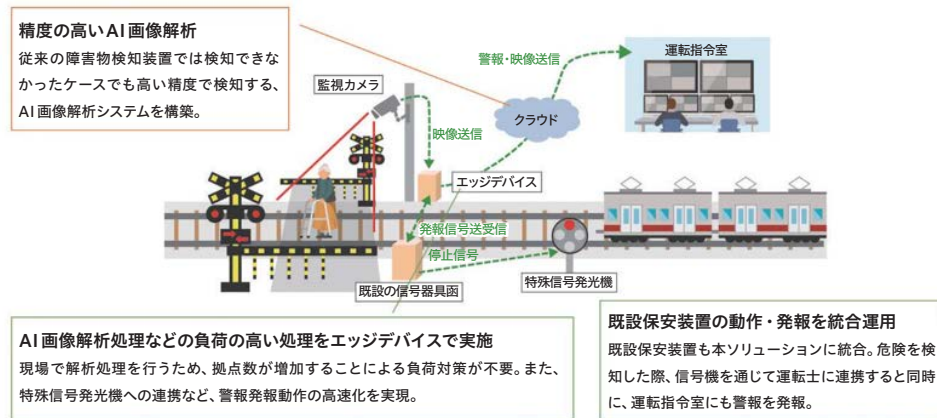
軌道やトンネル・橋りょう等の維持管理に加え、激甚化する自然災害に備えた法面防護や高架橋の耐震補強を行っています。2018年7月の西日本豪雨の際、須磨浦公園駅～山陽塩屋駅間で法面が崩壊し土砂流入が発生したことを受け、兵庫県・神戸市の協力も得ながら法面防護工事を実施しました。



須磨浦公園駅～山陽塩屋駅間法面防護工事

AI・DX等の最先端技術を活用

踏切内に取り残された人をAIにより検知するシステムを2021年7月より国内で初めて実運用しています。これにより設置済みの障害物検知装置とあわせて踏切内の自動車と人の両方を検知し、事故を防止することができます。



AI画像解析を用いた人特化型踏切障害物検知システム

バリアフリー化の推進

エレベーターやバリアフリートイレをはじめとする、各種バリアフリー施設の整備を進めてきました。今後もバリアフリー施設の整備を着実に推進するため、今般創設された「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用することにより、さらに安全・安心・快適な鉄道を目指して、引き続き取り組んでいきます。

整備前



整備後



大塩駅のバリアフリー化整備

高砂地区連続立体交差事業の推進

連続立体交差事業とは、鉄道を高架化あるいは地下化することにより踏切を廃止し、列車運行の安全化と道路交通の円滑化をはかるとともに、当該エリアでのまちづくり推進を目的とした事業です。現在計画中の高砂駅～荒井駅付近での連続立体交差事業は約2.5kmを高架化し、7か所の踏切を廃止するもので、2022年4月に国の着工準備採択があり、実施に向けて兵庫県および高砂市と協議を進めています。



立体交差化が計画されている神鋼前踏切

S
社会マテリアリティ
「魅力的なまちづくり」・「パートナーシップの強化」姫路
エリア

流通業の要である山陽百貨店は、運輸業のターミナル駅でもある山陽姫路駅と直結しており、JR 姫路駅とも近接した立地にあります。2021年に株式会社山陽百貨店を完全子会社化し、これまでの課題であった「不動産の権利関係」「施設の老朽化対策」「百貨店業の事業戦略」などを迅速かつ円滑に対応でき、グループ一体運営が可能となりました。長期ビジョンの基本戦略のひとつ「沿線を中心とした主要エリアにおける再整備の推進」に向けて、姫路エリアを当社グループの最重点地区としました。



山陽姫路駅周辺の再整備

- 山陽姫路駅を含む周辺の再整備に向けた全体構想を今後描いていきます。
- 山陽姫路駅ビル1階(神姫バスターミナル跡)に山陽百貨店南館をオープンし、東西通路をリニューアルしました。



東西通路のリニューアルと山陽百貨店南館オープン

山陽姫路駅周辺におけるさらなる賑わいの創出や活性化のため、同駅1階コンコースと山陽百貨店南館をつなぐ東西通路について、床・壁・天井の雰囲気を一一新して人の流れを呼び込む明るく賑わいのある空間を作るとともに、山陽姫路駅ビル1階のリニューアル工事を実施し、山陽百貨店1階フロアや東西通路と連続性のある新たな商業スペースを創出しました。

姫路市との連携

2014年より、姫路市と駅や駅周辺整備に関する会議を月1回定例開催し、整備計画や工事の調整を行っています。これにより、タイムリーに情報共有や課題の共有ができています。双方の窓口が一本化されていることなどから、スムーズな協議が可能となっています。地域住民の皆さまのより快適な生活を支えるため、姫路市との連携をより強化し、まちづくりに取り組んでいきます。

取り組み事例 大塩駅周辺整備事業

概要：駅の大規模改良と駅周辺道路・駅前広場を一体的に整備

事業期間：2018年度～2021年度

当社事業：橋上駅舎化・バリアフリー化/ホーム延伸・拡幅

姫路市事業：自由通路整備(橋上駅舎と一体整備)/駅前広場・駐輪場整備/周辺道路改良・踏切拡幅

【効果】

- 駅のバリアフリー化
- 橋上駅・自由通路整備によるアクセス向上
- 踏切拡幅による安全性向上
- 駅前広場整備による交通結節機能向上
- ホーム延伸による列車の扉カット扱い解消



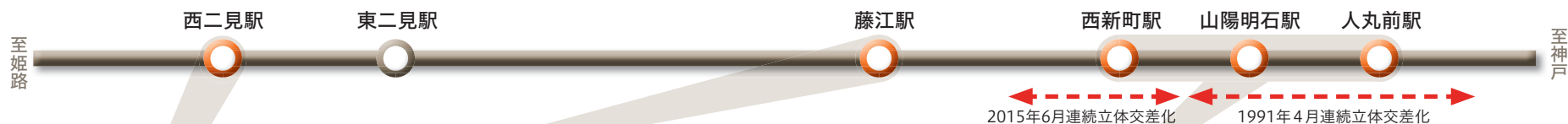
S
社会

マテリアリティ

「魅力的なまちづくり」・「パートナーシップの強化」

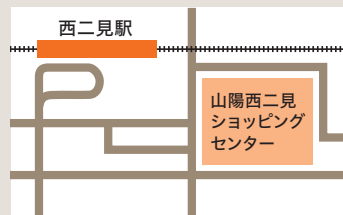
明石
エリア

明石エリアは、近年「子育てのまち」として注目され、神戸や大阪への通勤圏内でもあるため、定住人口が増加傾向にあります。当社の山陽明石駅周辺は、連続立体交差化によってまちの南北の動線が確保され、行政と連携して駅前を中心とした再開発が実施されました。当社も、かつての地上線や高架下などの空間を利用した開発を進め、より住みやすいまちづくりに貢献しています。



西二見駅周辺

明石市西部にある西二見駅は、2004年8月に開業した当社で最も新しい駅で、駅を中心とした区画整理事業により当社が保有する土地にイトーヨーカドーをキーテナントとする大規模商業施設を開発し、賑わいの創出に努めています。



山陽西二見ショッピングセンター

藤江駅前オアシス

藤江校区まちづくり協議会と連携して、藤江駅前の活性化や、地域住民の交流促進を目的として、当社が所有する藤江駅前建物を活用し、2021年7月に「藤江駅前オアシス」をオープンしました。



山陽明石駅周辺

連続立体交差事業後、明石市の表玄関口としてバスターミナルを中心とした駅前広場が整備されました。また、2016年12月には、駅南南地区再開発事業により図書館などの公共施設も入居する「パピオスあかし」がオープンし、当社も地権者として事業参画し、テナントを誘致するなど、当社の主要エリアの一つとして注力しています。



パピオスあかし

現在の山陽明石駅と駅前広場

山陽明石駅東エリアの開発

現在暫定的に利用している山陽明石駅東側の保有土地については、今後本格的な事業化に向け開発構想を描いていきます。



ラポール明石

西新町駅周辺

新たに高架駅となった西新町駅の高架下にコンビニエンスストアや調剤薬局を誘致しました。また、同駅前に分譲マンションを建設したほか、総合病院を誘致し、地域の人々の暮らしを支えています。



S
社会マテリアリティ
「魅力的なまちづくり」・「パートナーシップの強化」須磨
垂水
エリア

須磨・垂水エリアでは、神戸市と事業連携協定を締結し、行き交う人々の交流およびエリア活性化を目指しています。また、垂水・舞子周辺地域は起伏に富んだ地形に大型の団地や多くの住宅地が広がっています。このため、鉄道駅を中心にバス路線網が発達しており、タクシーも含めた公共交通機関は、地域にとってなくてはならない社会インフラとなっています。また、エリアの保有土地を活用して商業施設等を誘致し、地域の賑わいを創出しています。これからも須磨・垂水エリアが住みよいまちであるために、当社グループは地域や行政と連携しながら地域とともに歩んでいきます。

垂水・舞子周辺地域における取り組みはP.26へ▶



神戸市との事業連携協定の締結

KOBE
CITY of DESIGN



山陽電鉄

須磨・垂水エリアへの
定住・交流人口の創出

沿線価値向上を目指し、
人々の生活を支えるサービスを提供

双方の強みを活かし、須磨・垂水エリアの来訪者の回遊を促す仕組みづくりや、駅からはじまる暮らしやすいまち、持続可能な地域の発展・好循環の実現等に向けて一層努めていきます。



イベント・スポーツを通じて地域の活性化に貢献

2023年3月30日から4月9日まで、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見送っていた、当社グループが誇る桜のイベント「敦盛桜 2023」を4年ぶりに開催しました。

また、「神戸マラソン」への協賛、「ヴィッセル神戸」のオフィシャルスポンサーとしての活動を通じて、沿線地域を盛り上げ、兵庫県や神戸市の活性化に貢献します。



敦盛桜



神戸マラソン



ヴィッセル神戸

© VISSEL KOBE

東須磨駅のバリアフリー化

エレベーター4基を設置するなどのバリアフリー化工事が2023年3月に完了し、より安全・快適に駅をご利用いただけるようになりました。



S
社会

マテリアリティ

「魅力的なまちづくり」・「パートナーシップの強化」

保有土地の活用や公共交通の展開を通じて垂水・舞子周辺地域を“面”で支えています



① 山陽電車

- 神戸市垂水区北部(小束山地区)の保有土地を開発し大型商業施設などを誘致
- 医療・福祉施設の誘致や学生マンションなどの開発
- 当社グループでゴルフ練習場やフィットネスジムも運営し、活力のあるまちづくりを目指して事業を展開



② SANYO 山陽バス

- 垂水区内を中心に、地域の足として路線バスを運行
- 高齢のお客さまも乗降しやすいノンステップバスの導入
- 狭い道幅・坂道に対応した中型バスの導入



垂水区内を走るノンステップバス



中型バス「ポンチョ」

②③ 山陽タクシー

- 約100台のタクシーで、皆さまの移動手段を支える足として日々運行
- ユニバーサルデザインのタクシーやEV車両を導入
- 路線バス運行が困難な山陽塩屋駅周辺において、塩屋コミュニティバス「しおかぜ」を運行
- 垂水区望海台地区では、利用者の予約に応じて運行するデマンド型乗合タクシー「望海(のぞみ)」を2023年4月に本格運行開始



ユニバーサルデザインタクシー



しおかぜ



望海(のぞみ)



マテリアリティ

「多様な人財の育成と、一人ひとりが能力を發揮できる環境づくり」

人材育成理念の一つである「目標が人間を動かし、環境が人間を変える」のもと、人材育成方針と社内環境整備方針を策定しました。人材育成方針では、人事制度と教育制度を両輪に、社員一人ひとりの個性や能力を最大限引き出し、事業の成長・発展に繋げていきます。

また、社内環境整備方針に基づき、多様な人財が個性や能力を發揮できる職場環境の整備を進めていきます。

人財育成方針と社内環境整備方針

人的資本に関する基本的な方針

目標が人間を動かし、環境が人間を変える

※当社の人材育成理念の一つとして掲げています

人財育成方針

人事制度と教育制度を両輪に、社員一人ひとりの個性や能力を最大限引き出し、必要な人財を計画的に育成・配置することで事業の成長・発展に繋げていきます。

人事制度

- 性別や国籍、年齢等に関わらず、目標・成果・能力に連動した評価・昇格システムから成る人事制度を運用
- 上司からの継続的なフィードバック等を通して、社員一人ひとりの成長と挑戦を促す取り組みを実施
- 女性の活躍推進

主な指標と目標

- 係長級以上の指導的地位につく女性社員数(2021年度比)
- 2022年度実績：300%
- 2025年度目標：200%



教育制度

- **階層別研修**：昇格時に各階層の職責に応じた教育を実施
- **職種別研修**：体系的な技能研修を実施
- **自己啓発支援制度**：自律的な成長を促進
- **その他**：人権研修やメンタルヘルス研修等を実施

主な指標と目標

- 階層別研修(昇格者研修)実施率
- 2022年度実績：100%
- 2025年度目標：100%

社内環境整備方針

ワークエンゲージメントを高め、多様な人財が個性や能力を發揮できる職場環境の整備を進めます。

様々なライフステージにおいても継続的に活躍できる環境づくり

- 法定以上の育児・介護休業制度の整備
- 積立休暇制度の導入
- 年次有給休暇の取得促進
- 病気やケガなどによる休業時の支援

主な指標と目標

- 勤続年数満5年以上の女性社員数(2021年度比)
- 2022年度実績：125%
- 2025年度目標：200%
- 年次有給休暇取得率
- 2022年度実績：96.4%
- 2025年度目標：95%以上

健康経営の推進

- 山陽電鉄健康チャレンジ宣言(健康経営宣言)を策定
- 人事担当役員を健康経営推進責任者に選任
- 毎年策定する健康経営戦略に基づき、社員の健康保持・増進を支援

(健康経営優良法人に認定されました)



主な指標と目標

- 肥満者率(BMI25以上)
- 2022年度実績：26.2%
- 2025年度目標：25%以下



マテリアリティ

「多様な人財の育成と、一人ひとりが能力を発揮できる環境づくり」

交通事業者としての使命を果たすため、特に「安全・安心」の強化に向けた教育に注力しており、一層の人財育成に努めています。

「安全・安心」の強化に向けた教育

輸送の最大使命である「安全・安心」はすべての事業の根幹であるため、安全最優先で行動できるよう教育を行っています。当社の安全目標である『「有責事故」および「重大インシデント」ゼロを継続します』を実践するためにも、一層の人財育成に努めます。

自社で教習所を持ち乗務員を育成

当社では、東二見の鉄道事業本部総合事務所内に国土交通省の指定を受けた動力車操縦者甲種養成所(教習所)を有しており、今までに多くの乗務員を育成しています。



教習所での授業

教育内容の充実

全乗務員に対して、毎月1回2~4人単位での少人数対面指導教育を実施しています。また駅係員に対して、駅運転関係教育を定期的実施しています。

教育担当者の能力開発強化にも取り組んでおり、運転関係指導者講習会等の外部の発表会・講習会に参加しています。



乗務員への対面指導教育

事故・故障を想定した訓練の実施

様々な状況での事故・故障を想定した各種訓練を実施しています。

重大事故が発生した場合に、正確な情報伝達、併発事故防止の処置、警察や消防への連絡、お客さまの救出救護、代替バス等の手配、復旧作業を安全・正確・迅速に行うことを目的とした、全社的な緊急事態対応合同訓練を行っているほか、警察・消防と連携して、テロ対策などを想定した訓練も実施しています。



お客さまの救出(訓練風景)



マテリアリティ 「コンプライアンスの徹底とガバナンスの充実」

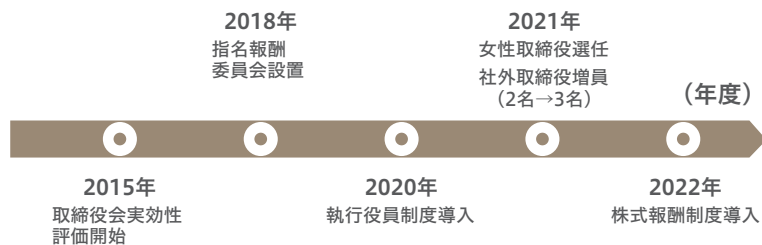
持続的な成長を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な取り組み課題であり、継続的な強化を進めています。ガバナンスの充実が重要課題のひとつであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

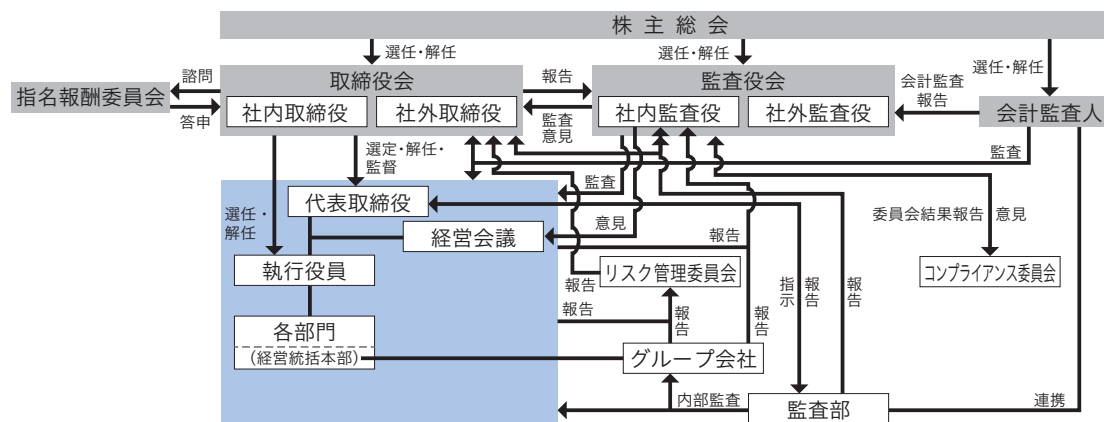
当社グループは、課せられた社会的責任を果たしつつ、株主の皆さまをはじめ、お客さま、従業員、取引先および地域社会等の様々なステークホルダーの利益の最大化をはかることを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでおります。具体的には、経営の健全化、効率性および透明性を高める観点から、経営の意思決定、業務遂行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備するとともに、必要な施策を実施しております。

コーポレート・ガバナンスの強化

取締役会の監督機能および執行部門の強化を目的とした、執行役員制度の導入のほか、社外取締役の増員や女性取締役の登用による取締役会の多様性の確保に加え、取締役会の実効性評価、指名報酬委員会の設置などにより、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。



コーポレート・ガバナンス体制と各組織の概要



会議体	構成	機能
取締役会	取締役9名(うち社外取締役3名)、監査役4名(うち社外監査役2名)および出席を求められた執行役員	原則毎月1回開催し、重要事項の決定と業務執行の監督
監査役会	監査役4名(うち社外監査役2名)	原則毎月1回開催し、業務執行における適法性および妥当性の監査
指名報酬委員会	代表取締役社長およびすべての社外取締役	必要に応じて随時開催し、取締役・監査役選任議案や執行役員選任および役員執行役員の選定、取締役・執行役員の報酬額等について、取締役会からの諮問に基づいて審議を行い、取締役会に対して答申
経営会議	社外取締役以外の取締役6名、常勤の監査役2名および出席を求められた執行役員	随時、取締役会から授けられた事項の決定や取締役会に付議する特に重要な事項等の審議
執行役員会	執行役員11名および常勤の監査役2名	原則毎週開催し、各々の所管する業務執行状況の報告等
グループ連絡会	代表取締役2名、グループ会社管理業務を所管する部門長、グループ会社の社長または取締役、出席を求められた執行役員	原則3ヶ月に1回程度の頻度で開催し、各グループ会社の業務執行状況について報告するほか、当社グループ内全般にわたる情報交換を行い、情報の共有化の実施
リスク管理委員会	社長を委員長とし常勤取締役および執行役員、委員長が特に指名する取締役	原則として年1回以上開催し、平時におけるリスク情報の共有やリスク現実化時における対応策その他必要な事項の協議等を行い、内容については取締役会に報告
コンプライアンス委員会	社長を委員長とし執行役員、人事部長、常勤の監査役、監査部部長および委員長が必要と認める関係者	コンプライアンス相談窓口への通報事案を受け開催されたコンプライアンス幹事会において、違反事実があると判断された場合に監査部部長により招集され、通報事案を審議し是正措置等を決定し、審議結果については監査役会に報告



マテリアリティ 「コンプライアンスの徹底とガバナンスの充実」

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、ステークホルダーの利益の最大化をはかること、また、取締役の経営監督や業務執行の機能が適切に発揮されることを目指して、役員に対する報酬制度を設計しています。

また、当社の経営戦略および経営課題に対処するにあたり、取締役および監査役に求めるスキル(知識・経験・能力)を設定しています。

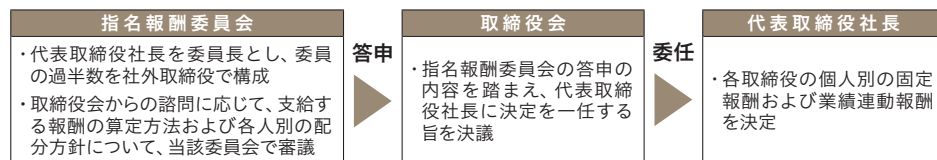
役員報酬の構成

当社の取締役の報酬は「固定報酬(監督報酬)」のみで、執行役員の報酬は「固定報酬(執行報酬)」、「業績連動報酬」および「株式報酬」とで構成されています。また、監査役の報酬は「固定報酬」のみで構成されています。

趣旨	固定報酬		業績連動報酬	株式報酬
	監督報酬	執行報酬		
趣旨	・業務責任に応じた報酬		・短期的な業績連動報酬	・中長期的なインセンティブ報酬
概要	・役割や職責に加えて、同業・同規模の他社報酬水準や経営環境等を考慮して決定		・中期経営計画で設定した経営指標および重点目標に対する達成度、役職・会社への貢献度合いに応じて決定し支給 ・固定報酬と業績連動報酬の合計額の概ね20%	・当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、各執行役員に付与するポイントの数に相当する数の株式を本信託を通じて交付 ・固定報酬、業績連動報酬の基準額および株式報酬の合計額の概ね15%
支給時期	・毎月		・当該事業年度に係る決算確定後	・執行役員および取締役のいずれからでも退任した時
支給対象	取締役	執行役員		
	●	—	—	●

役員報酬の決定プロセス

支給する報酬の算定方法および各人別の配分方針については、あらかじめ代表取締役社長およびすべての社外取締役を構成員とする指名報酬委員会に諮問し、その答申を踏まえて、各人別の支給額について代表取締役社長に決定を一任する旨、取締役会で決議することとしています。

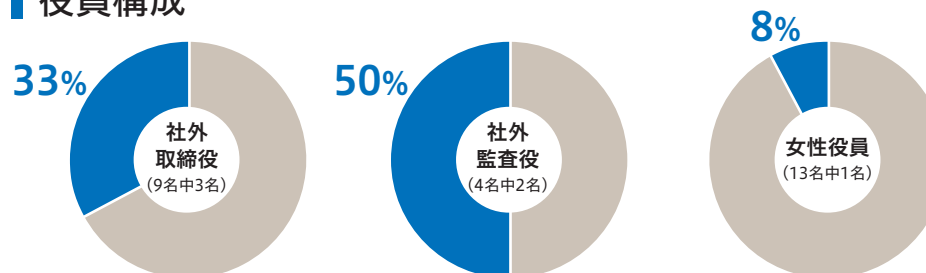


スキルマトリックス

社内取締役については、当社の事業特性も踏まえ、社内で積み重ねてきた経験と豊富な見識を有し、かつ、組織運営能力に長けた人材を選任しています。社外取締役については、会社経営に関する幅広い経験や、交通事業等を営むことによって培われた豊富な見識ならびに財務・会計に関する十分な知見を有する人材を選任しています。

役職	氏名	企業経営	財務・会計	法務・リスク管理・内部監査	人事・労務・組織戦略	サステナビリティ	運輸	不動産	流通
取締役	上門 一裕	●		●	●	●	●		●
	中野 隆	●	●	●	●				●
	米田 真一	●						●	
	伊東 正博	●		●		●	●		
	増田 隆治						●		
	川久保 文照	●						●	
社外取締役	長尾 真	●			●	●	●		
	佐藤 陽子		●	●	●	●			
	秦 雅夫	●		●	●	●			
監査役	今栄 高志	●		●			●		●
	金谷 明彦	●		●			●		
社外監査役	中尾 一彦	●	●	●	●	●		●	
	香川 次朗	●		●	●	●		●	

役員構成





マテリアリティ

「コンプライアンスの徹底とガバナンスの充実」

取締役会の機能性および企業価値の向上を推進するため、取締役会の実効性評価を継続して実施し、当社のコーポレート・ガバナンス強化に活用しています。

当社が中長期的に取り組むべき課題として「コンプライアンスの徹底とガバナンスの充実」を掲げ、グループ全体でコンプライアンスの強化に取り組んでいます。また、会社における組織目標の達成を阻害する様々な要因を「リスク」と捉え、リスク顕在化の未然防止と損失の最小化のためリスクマネジメント体制を整備しています。

取締役会の実効性評価

当社は取締役会の実効性を高め、企業価値の向上をはかることを目的として、全取締役および監査役を対象に取締役会全体の実効性に関する「取締役会の実効性評価のためのアンケート」を実施し、取締役会にて分析・評価を行っています。

リスク管理体制

リスク対策の基本方針となる「リスク管理規定」を定め同規定に基づき定期的にリスクを把握・評価するとともに、適切に対処することとしています。重要なリスク情報については、リスク管理委員会での審議を経て、取締役会に報告することとしています。また、大規模な事故・災害等が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置して対応しています。

リスク管理規定の策定

- ・リスク現実化の未然の防止およびリスクが現実化したときの損失の最小化をはかり、会社の健全な経営に資することを目的としリスク管理規定を策定しています。

BCPの策定・実施

- ・運輸安全マネジメント(安全管理規程)のもと、緊急事態対策実施要項、防災体制・防災関係要綱要領を定めるとともに、新型インフルエンザ等感染症事業継続計画を策定し、実施しています。

ご意見・ご要望への対応

- ・当社ホームページなどを通じて、お客さまからのご意見やご要望を集約し、対応しています。

コンプライアンス体制

4つの「企業倫理規範」を策定し、当社グループのすべての役員および従業員が日々誠実かつ適切な行動をするための拠り所となる「行動規範」、そして行動規範を守り責任を果たすための具体的な「行動基準」を定め、「相談窓口」を整備しています。また、これらが規定された「コンプライアンス推進の手引き」によってコンプライアンス意識の向上に努めています。

山陽電鉄グループ企業倫理規範の制定

- ・法令・企業倫理に則った企業行動を推進するため、「企業倫理規範」を制定しています。

社員教育の徹底

- ・「コンプライアンス推進の手引き」の内容を要約したコンプライアンスカードを作成し全社員に配付しているほか、新入社員の入社時研修や毎年開催している全社員への研修において、コンプライアンスに関する教育を実施しています。
- ・年4回発行している社内報にコンプライアンス通信を毎月掲載するほか、監査部にて全社員向けに啓発資料「みんなのコンプライアンス」を毎月発行しています。

コンプライアンス相談窓口の設置

- ・監査部に「コンプライアンス相談窓口」を設置するとともに、社外の弁護士を「社外通報窓口」とし、コンプライアンスに係る問題について対応できる体制を整備しています。



マテリアリティ 「コンプライアンスの徹底とガバナンスの充実」

役員一覧



代表取締役社長

上門 一裕



代表取締役専務執行役員
総括

中野 隆



取締役常務執行役員
開発事業本部長

米田 真一



取締役常務執行役員
経営統括本部長

伊東 正博



取締役常務執行役員
鉄道事業本部長

増田 隆治



取締役執行役員
開発事業本部 営業管理、用地管理、
事業推進グループ担当

川久保 文照



社外取締役

長尾 真



社外取締役

佐藤 陽子



社外取締役

秦 雅夫



監査役(常勤)

今栄 高志



監査役(常勤)

金谷 明彦



社外監査役

中尾 一彦



社外監査役

香川 次朗

主要財務データ(連結)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経営成績(百万円)										
営業収益	46,512	48,101	48,267	47,938	47,299	51,475	51,633	43,490	34,151	38,913
営業利益	3,671	3,391	3,624	3,402	3,402	3,686	4,146	781	1,499	3,491
経常利益	3,605	3,257	3,608	3,354	3,424	3,734	4,208	941	1,787	3,804
親会社株主に帰属する当期純利益	2,018	1,928	1,849	2,115	2,319	2,285	2,879	422	5,967	2,664
設備投資額	5,749	4,936	5,229	5,788	4,649	8,591	4,726	7,455	12,552	5,818
減価償却費	3,230	3,590	3,744	3,993	4,087	4,074	3,860	3,916	4,041	4,211
EBITDA	6,901	6,982	7,369	7,396	7,489	7,760	8,007	4,698	5,541	7,703
財政状態(百万円)										
総資産	108,090	112,345	108,589	94,924	97,010	98,011	98,435	99,605	108,755	111,167
純資産	31,801	34,394	34,536	36,778	38,963	40,228	41,524	41,842	46,971	49,644
有利子負債	35,708	34,201	31,499	32,157	33,948	35,356	35,677	36,443	37,936	39,771
キャッシュ・フロー(百万円)										
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,618	7,856	7,103	6,614	5,082	6,118	8,114	2,020	6,142	5,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,020	△ 6,290	△ 6,929	△ 3,790	△ 6,857	△ 7,314	△ 6,499	△ 4,454	△ 4,174	△ 6,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 792	△ 1,990	△ 3,359	61	1,177	789	△ 391	△ 597	791	1,142
現金及び現金同等物の期末残高	9,494	9,069	5,884	8,769	8,172	7,765	8,988	5,957	8,716	8,301
1株当たり情報(円)										
1株当たり純資産	280.2	302.8	303.7	1,617.4	1,713.8	1,765.5	1,818.6	1,883.1	2,114.0	2,234.4
1株当たり当期純利益	18.2	17.4	16.6	95.2	104.4	102.9	129.6	19.0	268.6	119.9
1株当たり年間配当金	4.0	5.0	5.0	5.0	15.0	27.5	30.0	15.0	30.0	30.0
財務指標										
有利子負債/EBITDA(倍)	5.2	4.9	4.3	4.3	4.5	4.6	4.5	7.8	6.8	5.2
自己資本比率(%)	28.8	30.0	31.1	37.9	39.3	40.0	41.1	42.0	43.2	44.7
自己資本利益率(ROE)(%)	6.7	6.0	5.5	6.1	6.3	5.9	7.2	1.0	13.4	5.5

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています(2016年度期首に当該株式併合が行われたと仮定)

※2021年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています ※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

会社概要・株式情報(2023年3月31日現在)

会社概要

会社名	山陽電気鉄道株式会社(Sanyo Electric Railway Co., Ltd.)
代表者	代表取締役社長 上門 一裕
本社所在地	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
創立	1907年7月2日
設立	1933年6月6日
資本金	100億9,029万158円
従業員数	761名(単体) 1,961名(連結)
事業内容	鉄道事業 不動産事業

グループ会社一覧

運輸業

山陽バス株式会社
大阪山陽タクシー株式会社
山陽タクシー株式会社

流通業

株式会社山陽百貨店
株式会社山陽フレンズ
株式会社山陽友の会
山陽デリバリーサービス株式会社

不動産業

山電不動産株式会社

レジャー・サービス業

山商株式会社
山陽レジャーサービス株式会社

その他の事業

株式会社日本ワークシステム
山陽アメニティサービス株式会社
山電サービス株式会社
株式会社山電情報センター
姫路再開発ビル株式会社

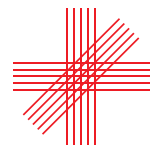
株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	9052
発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	22,330,598株(自己株式80,572株を含む)
※自己株式には、役員に対する株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式(31,500株)は含まれておりません	
株主数	8,826名
基準日	毎年3月31日

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率(%) ※
阪神電気鉄道株式会社	3,880	17.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,229	5.5
関電不動産開発株式会社	1,121	5.0
株式会社三井住友銀行	620	2.8
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託川崎重工業口 再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	272	1.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託神姫バス口)	260	1.2
三井住友信託銀行株式会社	246	1.1
鹿島建設株式会社	220	1.0
モロゾフ株式会社	207	0.9
兵庫県信用農業協同組合連合会	200	0.9

※持株比率は、自己株式(80,572株)を除いて算出しています



山陽電気鉄道株式会社

〒653-0843 神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
<https://www.sanyo-railway.co.jp/>